

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

八千代工業株式会社

(E02224)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 基厚
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間	第55期
連結会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	152,161,191	78,050,035	319,765,942
経常利益 (千円)	3,166,457	1,503,911	8,124,411
四半期(当期)純利益 (千円)	1,966,166	830,026	7,360,399
純資産額 (千円)	—	49,225,256	50,397,753
総資産額 (千円)	—	133,496,125	126,844,989
1株当たり純資産額 (円)	—	1,870.19	1,916.98
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.88	34.56	306.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	33.6	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,775,482	—	11,329,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,109,657	—	△10,870,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,535,514	—	△3,715,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	4,624,981	3,734,739
従業員数 (人)	—	6,905	6,872

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含めておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	6,905 (1,242)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	2,352 (526)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
自動車部品	47,402,142
自動車組立	30,513,107
その他	67,242
計	77,982,492

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
自動車部品	48,664,201	17,897,763
自動車組立	34,266,407	13,062,800
その他	67,455	21,290
計	82,998,065	30,981,854

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
自動車部品	47,470,059
自動車組立	30,513,107
その他	66,868
計	78,050,035

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	53,784,722	68.9

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結会計期間の経済状況は、世界各地で原油価格や原材料価格が高値で推移するなか、国内においては、個人消費は横ばいとなっているものの、設備投資に弱さがみられるなど、景気は弱含みの状態で推移いたしました。一方、海外においては、米国の景気は、金融危機の影響により景気の後退局面入りとなりました。アジア諸国の景気は、中国を中心に拡大が続いているものの、そのペースはやや減速いたしました。また、欧州主要国の景気は弱含みとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に 대응するため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域のニーズにあった増量対応を図ってまいりました。また、品質面では引き続き桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、780億5千万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益につきましては、国内における二輪部品等の自動車部品分野での減収に伴う利益の減少、減価償却費の増加及び研究開発費の増加などにより、アジアでの増収に伴う利益の増加や原価改善効果などはあったものの、経常利益は15億3百万円（前年同期比36.6%減）となりました。四半期純利益は8億3千万円（前年同期比24.5%減）となりました。

分野別売上高の状況

（自動車部品分野）

自動車部品分野では、国内においては、二輪部品の受注減や機種構成差などにより、売上高は254億4千2百万円（前年同期比3.2%減）となりました。北米においては、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）及びユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における受注減や為替換算上の減少などにより、売上高は112億6千4百万円（前年同期比21.7%減）となりました。アジアにおいては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）、八千代工業（武漢）有限公司（中国）及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）における受注増などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は107億6千2百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は474億7千万円（前年同期比4.9%減）となりました。

（自動車組立分野）

自動車組立分野では、機種構成差などにより、売上高は305億1千3百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

（その他の分野）

その他の分野の売上高は6千6百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,334億9千6百万円と、前年度に比べ66億5千1百万円の増加となりました。

増加した要因は、たな卸資産の減少があったものの、受取手形及び売掛金や有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、842億7千万円と、前年度に比べ78億2千3百万円の増加となりました。

増加した要因は、未払法人税等の減少があったものの、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、492億2千5百万円と、前年度に比べ11億7千2百万円の減少となりました。

減少した要因は、利益剰余金の増加があったものの、為替換算レート差による為替換算調整勘定が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得71億3千6百万円、法人税等の支払額4億8千8百万円などの資金需要及び短期借入金の純減少額3億7千7百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益13億8千6百万円、減価償却費26億8千4百万円、賞与引当金の増加額14億5百万円、たな卸資産の減少額6億3千万円、長期借入金の純増加額16億6千2百万円などにより、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は46億2千4百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ8千1百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益13億8千6百万円、減価償却費26億8千4百万円、賞与引当金の増加額14億5百万円、たな卸資産の減少額6億3千万円などにより、55億9千7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、70億7千9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純減少額3億7千7百万円などがありましたが、長期借入金の純増加額16億6千2百万円などにより、12億4千万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、5億7千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

② 重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	524,983	平成20年7月～9月	新規受注対応、 省力・合理化、 能力拡充等
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	1,994,680	平成20年7月～9月	新工場建設用地、 能力拡充、 新規受注対応等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	117,117	平成20年7月～9月	新規受注対応、 省力・合理化、 能力拡充等
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	67,026	平成20年7月～9月	能力拡充、 新規受注対応、 省力・合理化等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	自動車部品	研究開発設備	3,900	平成20年7月～9月	試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	自動車部品	生産関連設備 研究開発設備	77,405	平成20年7月～9月	新規受注対応、 試験装置、 能力拡充等
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	自動車部品	生産関連設備	659,171	平成20年7月～9月	新規受注対応、 省力・合理化、 設備更新

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレー テッド (米国 オハイオ州 マリオン)	自動車部品	研究開発設備	20,620	平成20年4月～6月	北米研究所開発 センター等
ヤチヨ マニュファクチャリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 スティール)	自動車部品	生産関連設備	706,611	平成20年4月～6月	能力拡充、 設備更新、 新規受注対応
エー ワイ マニュファクチャリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロンバス)	自動車部品	生産関連設備	123,322	平成20年4月～6月	新規受注対応
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッ ド (タイ ブラチンプリ県 シーマハポート)	自動車部品	生産関連設備	43,968	平成20年4月～6月	能力拡充、 省力・合理化、 設備更新等
サイアム ゴウシ マニュファクチャリ ング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルックデン)	自動車部品	生産関連設備	254,897	平成20年4月～6月	新規受注対応、 能力拡充、 省力・合理化等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	43,651	平成20年4月～6月	新規受注対応、 環境改善、 品質向上対策等

③ 重要な設備の新設等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

④ 重要な設備の除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	ジャスダック証券取引所	—
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	24,042,700	—	3,685,600	—	3,504,066

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	820	3.41
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	760	3.16
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	594	2.47
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストッ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	313	1.30
計	—	17,650	73.41

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁 目3番1号 城山トラ スタワー	平成19年 10月31日	平成19年 11月7日	1,531	6.37
エフエムアール エル エルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成19年 10月31日	平成19年 11月7日	76	0.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,200	240,122	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,122	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	28,900	—	28,900	0.12
計	—	28,900	—	28,900	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,344	1,420	1,370	1,320	1,110	1,150
最低(円)	960	1,262	1,260	1,061	988	920

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,633,787	3,785,334
受取手形及び売掛金	35,943,513	33,083,916
製品	750,619	1,044,894
原材料	3,509,240	3,951,586
仕掛品	2,751,239	3,318,628
その他	7,237,911	6,730,814
流動資産合計	54,826,311	51,915,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,730,136	39,720,279
機械装置及び運搬具	84,546,494	80,451,471
工具、器具及び備品	38,878,807	38,506,400
土地	13,326,081	13,251,067
建設仮勘定	8,584,464	9,376,811
減価償却累計額	△114,138,888	△114,441,393
有形固定資産合計	70,927,096	66,864,637
無形固定資産		
のれん	1,578,295	1,721,776
その他	335,548	353,062
無形固定資産合計	1,913,844	2,074,839
投資その他の資産	※1 5,828,872	※1 5,990,337
固定資産合計	78,669,813	74,929,813
資産合計	133,496,125	126,844,989

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,126,152	30,379,689
短期借入金	21,365,638	13,087,850
1年内返済予定の長期借入金	4,745,600	5,664,822
未払法人税等	297,216	3,325,874
賞与引当金	2,462,555	2,449,273
その他	11,576,961	11,600,415
流動負債合計	72,574,124	66,507,925
固定負債		
長期借入金	6,934,861	5,422,270
退職給付引当金	3,875,952	3,565,455
その他	885,930	951,583
固定負債合計	11,696,744	9,939,309
負債合計	84,270,868	76,447,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685,600	3,685,600
資本剰余金	3,504,079	3,504,079
利益剰余金	37,901,419	36,296,238
自己株式	△24,664	△24,604
株主資本合計	45,066,435	43,461,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,648	279,475
為替換算調整勘定	△390,797	2,293,108
評価・換算差額等合計	△156,148	2,572,583
少数株主持分	4,314,970	4,363,856
純資産合計	49,225,256	50,397,753
負債純資産合計	133,496,125	126,844,989

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	152,161,191
売上原価	142,526,084
売上総利益	9,635,106
販売費及び一般管理費	※1 6,136,353
営業利益	3,498,753
営業外収益	
受取利息	62,975
持分法による投資利益	107,228
その他	93,948
営業外収益合計	264,153
営業外費用	
支払利息	332,218
為替差損	241,562
その他	22,667
営業外費用合計	596,448
経常利益	3,166,457
特別利益	
固定資産売却益	9,347
特別利益合計	9,347
特別損失	
固定資産除却損	248,834
その他	5,954
特別損失合計	254,788
税金等調整前四半期純利益	2,921,016
法人税等	701,445
少数株主利益	253,404
四半期純利益	1,966,166

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	78,050,035
売上原価	73,376,675
売上総利益	4,673,360
販売費及び一般管理費	※1 3,046,817
営業利益	1,626,543
営業外収益	
受取利息	31,016
持分法による投資利益	51,075
その他	40,232
営業外収益合計	122,324
営業外費用	
支払利息	164,276
為替差損	69,897
その他	10,782
営業外費用合計	244,955
経常利益	1,503,911
特別利益	
固定資産売却益	6,265
特別利益合計	6,265
特別損失	
固定資産除却損	122,538
その他	789
特別損失合計	123,328
税金等調整前四半期純利益	1,386,848
法人税等	371,010
少数株主利益	185,811
四半期純利益	830,026

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,921,016
減価償却費	5,224,213
のれん償却額	143,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,281
受取利息及び受取配当金	△69,058
支払利息	332,218
持分法による投資損益 (△は益)	△107,228
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,517
有形固定資産除却損	248,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,159,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	752,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,177,244
その他	265,041
小計	9,738,252
利息及び配当金の受取額	72,173
利息の支払額	△339,592
法人税等の支払額	△3,695,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,775,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,184,796
有形固定資産の売却による収入	39,854
その他	35,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,109,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,369,681
長期借入れによる収入	3,874,260
長期借入金の返済による支出	△3,247,245
配当金の支払額	△360,206
少数株主への配当金の支払額	△23,787
その他	△77,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,535,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△343,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	857,673
現金及び現金同等物の期首残高	3,734,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,624,981

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッドは、当連結 会計年度中に操業を開始する予定であ ることから、重要性が増したため、ま た、株式会社ワイジーテック及びヤチ ヨ インディア マニュファクチュア リング プライベート リミテッド は、平成20年4月に設立されたため、 第1四半期連結会計期間より連結の範 囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 18社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 の変更 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、通常の 販売目的で保有するたな卸資産につい て、従来、主として総平均法による原 価法によっておりましたが、第1四半 期連結会計期間より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日)が適用され たことに伴い、主として総平均法によ る原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計 期間の営業利益、経常利益及び税金等 調整前四半期純利益は、それぞれ 120,389千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ただし、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している固定資産につ いては、連結会計年度に係る減価償却 費の額を期間按分して算定する方法に よっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期 連結会計期間を含む連結会計年度の税 引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税 引前四半期純利益に当該見積実効税率 を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等 に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
有形固定資産の耐用年数 の変更	当社及び国内連結子会社は、機械装 置について、平成20年度税制改正を契 機に経済的使用可能予測期間を見直し た結果、第1四半期連結会計期間より 耐用年数の変更を行っております。 これにより、当第2四半期連結累計 期間の営業利益は221,853千円、経常利 益及び税金等調整前四半期純利益は、 それぞれ221,844千円減少しておりま す。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 54,540千円			※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 75,665千円		
2 偶発債務 保証債務			2 偶発債務 保証債務		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,095,354	銀行借入金	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	1,201,260	銀行借入金
ユー ワイ ティー リミテッド	251,677	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	99,436	銀行借入金
計	1,347,031	—	計	1,300,696	—

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりで あります。	
荷造運賃	1,118,681千円
給料手当	1,291,919千円
研究開発費	1,038,687千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりで あります。	
荷造運賃	547,501千円
給料手当	624,423千円
研究開発費	575,760千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	
現金及び預金勘定	4,633,787千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,806千円
現金及び現金同等物	4,624,981千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,042,700株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 28,953株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	360,206	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	360,206	15	平成20年9月30日	平成20年11月25日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,009,992	11,264,925	10,775,118	—	78,050,035	—	78,050,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,321,173	125,098	125,374	—	1,571,646	(1,571,646)	—
計	57,331,165	11,390,024	10,900,492	—	79,621,681	(1,571,646)	78,050,035
営業利益 (又は営業損失)	33,868	664,863	1,017,829	△401	1,716,159	(89,616)	1,626,543

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,051,511	24,171,835	20,937,844	—	152,161,191	—	152,161,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,083,800	126,587	307,618	—	3,518,006	(3,518,006)	—
計	110,135,311	24,298,423	21,245,463	—	155,679,198	(3,518,006)	152,161,191
営業利益 (又は営業損失)	357,904	1,303,880	1,962,728	△2,786	3,621,727	(122,974)	3,498,753

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国、インド

その他の地域：英国

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は120,389千円減少しております。

4 追加情報

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は221,853千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,264,987	10,461,318	333,430	22,059,737
II 連結売上高(千円)	—	—	—	78,050,035
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	13.4	0.4	28.3

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	24,172,018	20,622,816	348,061	45,142,896
II 連結売上高(千円)	—	—	—	152,161,191
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	13.6	0.2	29.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国他

その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べ著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,870円19銭	1株当たり純資産額 1,916円98銭

2 1株当たり四半期純利益等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 81円88銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 34円56銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,966,166	830,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,966,166	830,026
期中平均株式数(株)	24,013,755	24,013,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

平成20年10月27日の取締役会において、平成20年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第56期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

- | | |
|---------------------|--------------|
| ① 中間配当金総額 | 360,206,205円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月25日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。